

# 貸借対照表

(株)WELMA

令和 7年 9月30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	( 1,231,059,951 )	流 動 負 債 金	( 587,688,952 )
現 金 及 び 預 金	448,455,699	工 事 未 払 金	348,598,462
工 事 未 収 金	670,428,000	未 払 金	799,547
棚 卸 資 産	112,176,252	未 払 費 用	8,891,211
		未 払 法 人 税 等	83,708,600
		未 払 消 費 税 等	44,031,900
		未 成 工 事 受 入 金	91,828,492
		預 り 金	9,830,740
固 定 資 産	( 1,195,846,546 )	固 定 負 債 金	( 350,000,000 )
有 形 固 定 資 産	( 1,175,975,046 )	長 期 借 入 金	350,000,000
建 物	81,751,734		
建 物 付 属 設 備	4,668,049		
構 築 物	13,163,912		
機 械 及 び 装 置	1,071,448,490		
工 具、器 具 及 び 備 品	1,122,861		
土 地	3,820,000		
		負 債 の 部 合 計	937,688,952
無 形 固 定 資 産	( 2,583,219 )	( 純 資 産 の 部 )	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,583,219	株 主 資 本 金	( 1,489,217,545 )
		1. 資 本 金	100,000,000
		2. 資 本 剰 余 金	( 0 )
		3. 利 益 剰 余 金	( 1,389,217,545 )
		(1) 利 益 準 備 金	18,339,000
		(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	( 1,370,878,545 )
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,370,878,545
投 資 そ の 他 の 資 産	( 17,288,281 )	評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 0 )
出 資 金	2,000,000		
投 資 有 価 証 券	1,572,727		
保 証 金	5,268,968		
繰 延 税 金 資 産	8,446,586		
		新 株 予 約 権	( 0 )
繰 延 資 産	( 0 )		
		純 資 産 の 部 合 計	1,489,217,545
資 産 の 部 合 計	2,426,906,497	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	2,426,906,497

# 損益計算書

株WELMA

令和 6年10月 1日から

令和 7年 9月30日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
売 上 高 完 成 工 事 高	2,904,996,459	2,904,996,459	2,904,996,459
売 上 原 価 期 首 棚 卸 高 当 期 工 事 原 価 合 計 期 末 棚 卸 高 売 上 総 利 益		0 2,425,378,375 2,425,378,375 0	   2,425,378,375
			479,618,084
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益		239,401,243	239,401,243 240,216,841
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入		364,201 200,000 6,156,003	  6,720,204
営 業 外 費 用 支 払 利 息 失		6,200,817 4,143	 6,204,960
経 常 利 益			240,732,085
特 別 利 益		0	0
特 別 損 失		0	0
税 引 前 当 期 純 利 益			240,732,085
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		83,805,217	
法 人 税 等 調 整 額		-10,646,322	73,158,895
当 期 純 利 益			167,573,190

# 個別注記表

令和 6年10月 1日から

令和 7年 9月30日まで

(株)WELMA

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)市場価格のない株式 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。

(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(2)無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。建設事業における工事契約に関して、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

### 5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

## 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、2022年改正会計基準第20 - 31項ただし書き及び2022年改正適用指針第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当期の財務諸表への影響はありません。

## 貸借対照表等に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,347,247,745 円

### 2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

#### (1)長期金銭債務

350,000,000 円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との営業取引の取引高総額

5,000,000 円

### 2. 関係会社との営業取引以外の取引の取引高総額

6,200,817 円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式総数

10,000 株

### 2. 事業年度中の剰余金配当

当事業年度中の剰余金配当の総額は11,260,000円、配当の原資は利益剰余金、1株あたり配当額は1,126円です。

これらの配当の基準日は令和6年9月30日、決議日は令和6年12月13日、効力発生日は令和6年12月16日です。

### 3. 事業年度末日後の剰余金配当

当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は83,780,000円、配当の原資は利益剰余金、1株あたり配当額は8,378円です。

これらの配当の基準日は令和7年9月30日、決議日は令和7年12月15日、効力発生日は令和7年12月17日です。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生原因別内訳

項目名

当期

未払事業税

8,149,005 円

一括償却資産損金算入限度超過額

297,581 円

【繰延税金資産合計】

8,446,586 円

## 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、148,921.75円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、16,757.32円であります。

以上